



TITLE:

1910年代東北アジアの経済関係と 日本の対満洲通貨金融政策

AUTHOR(S):

松野, 周治

CITATION:

松野, 周治. 1910年代東北アジアの経済関係と日本の対満洲通貨金融政策. 経済論叢 1978, 121(1-2): 81-103

ISSUE DATE:

1978-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/133718>

RIGHT:

經濟論叢

第121卷 第1・2号

植民地幣制の起点 <i>the Treasury Minute of 1825,</i> について(下)	本 山 美 彦	1
労働力価値の変動の理論的分析	小 川 和 憲	21
多角的公企業と共同費用	仁 連 孝 昭	38
1930年代アメリカ銀政策の展開	伊 豫 谷 登 士 翁	59
1910年代東北アジアの經濟關係と日本の対滿洲 通貨金融政策	松 野 周 治	81

昭和53年1・2月

京 都 大 學 經 濟 學 會

1910年代東北アジアの経済関係と 日本の対満洲通貨金融政策

松 野 周 治

は じ め に

1910年代（明治末～大正中期）、東北アジア、すなわち日本、朝鮮、満洲（中国東北地方のこと、以下、満洲とのみ記す）3地域間の経済関係には、いくつかの顕著な変化が生じていた。本稿では、この諸変化を貿易面を中心に明かにする。そしてその諸変化との関連で日本の対満洲通貨金融政策を考察し、前稿（『帝国主義確立期日本の対満洲通貨金融政策』『経済論叢』120巻1・2号、昭和52年7・8月）で試みた第一次世界大戦期寺内内閣の下でなされた日本の対満洲通貨金融政策の新たな展開についての分析を一層深めたい。

I 1910年代の日本、朝鮮、満洲間貿易

通貨金融政策の背景、それを要請した諸要因を考察する為には、貨幣の運動の背後にある商品の運動、対外的には貿易関係より見た概括が必要である。以下、まず貿易の側面から問題解決の手がかりを検討する。

1 満洲・朝鮮間貿易

この時期の満洲・朝鮮間貿易で何よりも注目されるのは、朝鮮の対満洲入超構造とその深刻化ということである。朝鮮の対満洲輸出は漸増するが、満洲の対朝鮮輸出はそれ以上に増大し朝鮮の入超という事態が続く、そしてその入超幅が1916年を境にして拡大していつている（第1表）。この朝鮮の対満洲入超及びその深刻化は次の内容から構成されている（第2表参照）。

第1点は、粟を主とした、高粱・大豆などの雑穀類の本格的輸入の開始とそ

第1表 満洲・朝鮮間貿易(南満4港対朝鮮貿易額)

(単位 千海關兩)

	輸 出 (%)	輸 入 (%)	差 額
1913	4,242 (5.2)	2,166 (2.8)	2,077
1914	3,257 (4.1)	2,583 (3.1)	674
1915	5,269 (5.5)	2,949 (3.4)	2,320
1916	5,191 (6.1)	4,146 (4.2)	1,045
1917	7,366 (7.0)	5,264 (3.8)	2,102
1918	10,662 (7.6)	4,934 (3.2)	5,728
1919	18,266 (10.3)	5,339 (2.7)	12,927
1920	19,016 (10.1)	5,894 (3.4)	13,122
1921	13,064 (6.7)	6,459 (3.5)	6,605
1922	18,796 (8.5)	3,685 (2.1)	15,111
1923	25,028 (10.1)	5,235 (2.8)	19,793
1924	25,443 (11.5)	4,828 (2.6)	20,615
1925	29,079 (11.2)	4,223 (1.9)	24,856

() 内は輸移出(入)総額に対する対朝鮮輸出(入)額の割合。南港4港とは、大連、牛莊、安東、大東溝のこと¹⁾。満鉄調査課『北支那貿易年報』各年より作成。

の定着である。粟輸入は、1913年に約290万円²⁾と前年の10倍以上に激増し、翌年には米の増収(1912年に1087万石であった朝鮮の米生産高が、1913年1211万石、1914年1413万石と増大)³⁾の為減少したものの、なお100万円を越え輸入総額の約3分の1を占めている。こうして本格的粟輸入の開始がなされた。その後、1915年、16年と100万円以下の状態が続いたが、17年からは再び急増し、19年には1540万円余、20年には1800万円、その他の穀類・豆類を合わせて2760万円、と巨額の輸入がなされた。以後1921年を例外として毎年1000万—2000万円の

1) 満洲には、この4港以外に愛琿、三姓、満洲里、哈爾濱、綏芬河の各開港場が存在した。しかし、これらの開港場を通じた貿易については商品別地域別統計が明らかにされていない。また、その貿易額も南満4港に比して極めて小さく、しかもその大半は旧ロシアとの交易である。以上の理由により本稿においては満洲の貿易関係の分析において南満4港の貿易統計を用いることにする。

2) 1913年以前については地方別輸入額統計がない為、中国全体の数字であるが、ほぼ全額満洲からのものと見なせる。

3) 朝鮮総督府『農業統計表』昭和6年、4ページ、「米生産統計表」

第2表 朝鮮の対満洲主要輸入品

(単位千円)

	粟	その他の穀・豆類	石炭及 コークス	豆 粕	そ の 他 計
* 1910	85		324	0	...
* 1911	602		71	2	...
* 1912	271	78	457	21	...
* 1913	2,898	328	1,033	53	...
1914	1,147	30	936	82	3,355
1915	765	20	1,071	64	3,489
1916	58	358	1,170	68	3,419
1917	1,269	350	1,953	102	5,738
1918	3,099	995	3,390	309	12,772
1919	15,410	2,515	5,225	1,222	35,107
1920	18,066	9,524	5,609	4,337	41,618
1921	973	1,874	3,897	6,059	34,008
1922	8,806	1,466	4,839	5,387	45,578
1923	13,313	3,584	5,558	7,299	60,744
1924	19,664	7,343	4,520	5,134	59,260
1925	28,721	7,248	4,417	4,294	73,435

朝鮮総督府『朝鮮貿易年表』各年の「支那輸出品地方別」より作成、満洲とは関東州、南満洲及東部内蒙古、北満洲を合計したもの。

*但し、1913年以前は発表がないため、中国全体の数字を代用。

輸入がなされ、粟、その他の穀類・豆類輸入構造は定着した。

第2点は、満洲からの石炭輸入が着実に増大していることである。1912年以前は50万円以下⁴⁾の輸入でしかなかったものが、13年から16年は約100万円、17年には200万円、18年には340万円、19年、20年には500万円以上と増大をみせている。この満洲からの石炭輸入の増大に関して、さらに注目されるのは、朝鮮の石炭輸入構造の変化との関連でそれが生じていることである。工場の動力化の進展（工場設置動力機関数は、1911年に148、総馬力6058であったが、1915年には405、総馬力16252；1920年には871、総馬力80766に増大）、鉄道の路線延長・運転回数の増加（1910年に約1760万哩であった鉄道車両走行哩数が、1915年には3160万

4) 2)と同様の理由により中国全体からの輸入額であるが、ほぼ全額満洲からのものと推定できる。

哩, 1920年には5130万哩に増大)など朝鮮における石炭需要の増大に対して石炭産出高(1910年約8万トン, 1915年23万トン, 1920年29万トン)が追いつかず, 年々輸移入高が増大する(1910年約13万トン, 1915年38万トン, 1917年62万トン, 1920年82万トン)が⁵⁾, その中で石炭輸入先を日本から満洲に変化させているのである。

1908年(99.1%), 1911年(94.7%)と輸移入の9割以上を占めたことがあった日本は, 1913年には39%と, 初めて50%を割り, 以後30%台を続けながら徐々に割合を低下させ1922年には27.5%と30%を割る。他方, 日本と正反対に中国は1913年の61%から徐々にシェアを高め, 1922年には70%台に達しているのである⁶⁾。この中国からの輸入の中身が満鉄の撫順炭であることは別の統計によって明らかにされている(1913年, 1914年の中国から朝鮮への石炭輸出高は, それぞれ約227千トン, 219千トンであったが同年の撫順炭の対朝鮮輸出高は, それぞれ226千トン, 208千トンであり中国の輸出のほとんど全部が撫順炭であることがわかる。1917年にも前者の388千トンに対し後者は344千トン, 以後比率は徐々に低下していくが, 1920年, 21年においても前者の554千トン, 443千トンに対して後者は318千トン, 335千トンと, なお大半を占めている)⁷⁾。日露戦争の結果日本が占領, 獲得し, 戦後満鉄に委譲された撫順炭田は, 当初23万トンの出炭(1907年)でしかなかったが, 翌1908年50万トン, 1910年90万トン, 1912年150万トンと出炭高を増大させ, 1913年には200万トンを突破し⁸⁾漸く経営が軌道に乗りつつあったが, 朝鮮をその重要な販売市場の一つとしていたのであった。このように, 朝鮮の輸入石炭の日本炭から撫順炭への転換, その結果としての満洲の対朝鮮石炭輸出額の増大, これが第2点である。

第3点は, 1917年以降の豆粕(大豆の採油残り粕)輸入の急増である。以前は10万円に満たなかったものが1917年を境に, 1919年には100万円台, 1920年には

5) 以上の叙述の中の数字は, 朝鮮総督府『朝鮮総督府統計年報』各年所載諸表のもの。

6) 同上書より算出。

7) 中国の対朝鮮石炭輸出高は, 朝鮮総督府, 同上書。撫順炭の対朝鮮輸出高は, 満鉄調査課『撫順炭の販路』大正14年, 66-67ページ。ただし, 後者の数字は当該年4月-翌年3月のもの。

8) 『南満洲鉄道株式会社十年史』同社編, 大正8年, 559-560ページ。

400万円台となり、その後も巨額の輸入が続いている。

以上、朝鮮の対満洲入超構造とその深刻化という事態をみてきたが、最後にもう一つ注目すべきことは、満洲側からみた対朝鮮貿易の比重の増大という点である(第1表括弧内の数字参照)。対朝鮮輸出額が増大するとともに、その全貿易額に占める割合も徐々に増大している。1913年に全貿易額の5.2%, 1914年に4.1%であったものが、1919年、20年には10%を越え、1921年、22年とその割合を低下させているが、1923年以降再び10%を越えている。

以上が問題とする時期の朝鮮・満洲間貿易の主な特徴である。

2 朝鮮・日本間貿易(第3表)

第3表 朝鮮の対日本貿易

(単位 千円)

	(移 出)			(移 入)					(差額)
	米	大豆	移出総額	綿織物	綿糸	金属製品	車両・船舶・機械	移入総額	
1910	4,154	5,093	15,379	5,129	1,816	777	717	25,348	△ 9,969
1911	2,821	4,233	13,341	7,383	2,141	1,138	1,134	34,058	△ 20,717
1912	4,252	4,917	15,359	9,768	2,356	1,509	2,253	40,766	△ 25,407
1913	11,402	5,510	25,314	9,633	1,959	1,173	2,378	40,429	△ 15,115
1914	14,246	3,793	28,587	9,049	2,210	1,741	1,838	39,047	△ 10,460
1915	21,323	5,157	40,901	9,772	2,598	1,577	1,841	41,535	△ 634
1916	14,356	5,986	42,964	13,006	3,368	1,672	2,577	52,459	△ 9,495
1917	17,880	9,107	64,726	19,345	5,103	2,566	3,707	72,696	△ 7,970
1918	56,788	9,477	137,205	28,676	3,864	4,992	14,987	117,273	19,931
1919	106,547	20,593	199,849	65,603	6,044	7,379	12,579	184,918	14,931
1920	73,196	17,262	169,381	27,580	3,803	7,888	10,858	143,112	26,269
1921	88,784	22,769	197,393	40,245	4,826	8,464	6,702	156,483	40,910
1922	93,690	21,848	197,915	30,639	3,563	7,684	6,686	160,247	37,668
1923	112,932	20,693	241,262	31,739	4,186	10,418	8,700	167,452	73,810
1924	163,312	25,064	306,660	41,937	7,297	9,811	11,345	211,817	94,843
1925	172,656	20,274	317,289	44,415	9,855	9,929	10,684	234,624	82,665

『朝鮮総督府統計年報』各年より。

この時期の朝鮮・日本間貿易の第1の特徴は、朝鮮の本格的対日米移出の開

始とその定着という点である。1913年、従来500万円を越えることがなく、大豆移出額をも下回っていた朝鮮の対日米移出は一躍1000万円を越え、以後1917年まで毎年1500—2100万円の移出額が続く。そして、それは同時に、1914年に台湾の対日米移出額を上回った（日本の米輸入総額に占める朝鮮からの移入、台湾からの移入の割合は、1913年にはそれぞれ、14.9%、21.8%であったが、1914年には31.0%、15.0%と初めて逆転し、以後その差は拡大していく⁹⁾）ことに端的に示されるように、対日米移出基地としての朝鮮の位置づけが不動のものとなっていく過程でもあった。この過程は、1918年の移出額5000万円突破、19年の1億円突破にみられるように、第1次世界大戦期に急速におし進められ、定着させられた。また、こうした巨額の米移出の中で、従来入超であった対日移出入貿易は1918年以降出超に転ずる。

第2の特徴は、対日米移出増大の結果としての対日モノカルチャ貿易構造の定着である。朝鮮の対日総移出額に占める米移出額の割合は、1914年、15年の約50%から1917年には27.6%に低下していた。また朝鮮の米輸移出総額に占める対日移出額の割合も、1914年、15年の80%以上から1917年には65.2%に低下していた。ところが翌1918年には一転して、前者は41.4%、後者は92.3%へと増大し以後その割合を大きくしていく¹⁰⁾。そしてこの対日モノカルチャ貿易構造は、対日移出総額の約1割を占め第2の貿易品である大豆を考慮に入れるとき一層強化される。さらに、朝鮮の輸移出総額の9割以上が対日移出である（1916年約75%であったものが1918年以降毎年90%以上¹¹⁾）という事実と合わせると、このことは朝鮮貿易全体の米移出モノカルチャ型構造の確立であった。

第3に、朝鮮の対日移入の面においては、移出と対照的に製造業製品の比率が大きいことが特徴的である。品目別では、日本の代表的輸出品であった綿製品（中心は綿織物で1910年代を通じて総移入額の20—25%、純糸を合わせると約30%）

9) 東洋経済新報社『日本貿易精覧』昭和10年、154、485、593ページ所載各表より算出。

10) 『朝鮮総督府統計年報』各年より算出。

11) 同上。

の占める割合が大きいのは当然であるが、金属製品、車両・船舶・機械類が一定の比重を占めている（1910年代を通じて両者あわせてほぼ移入総額の1割前後、ただし1918年は17.1%）ことは注目される。移入総額の推移においては第1次世界大戦期を境にして飛躍的増大がみられる。

第4に、この日本の対朝鮮移出増大の結果、日本による朝鮮市場支配の最終的確立がなされたという点が特徴的である。朝鮮の輸移入総額に占める各国の割合をみると、1906年に朝鮮輸移入総額の76.7%を占めていた日本は、1900年代末からシェアを低下させ、1913年には56.5%にまでなるが、その年を転回点として1918年には74.1%まで上昇させる（以後1919年、20年は、65.9%、59.9%と一時的に低下するが、その後回復し1925年に、69.0%）。これと対照的なのは米、英で、米国は1905年の6.0%から1913年の11.0%にまでシェアを増大させるが、それ以降は第1次大戦中の一時的上昇（1917年11.3%）を除いて低下させ、1920年には8.1%、1925年には2.8%となる。英国も、1909年の17.7%という最高水準以降一貫して後退を続けている（1910年15.7%、1915年7.2%、1920年2.1%、1925年1.5%）。唯一、中国だけがシェアを増大させているが（1910年9.7%、1915年13.6%、1920年28.4%、1925年24.5%）、その内容は前項でみたとおりであり、英、米の凋落と日本のシェアの増大は、日本の朝鮮市場支配の確立を示しているのである¹²⁾。そしてこの過程は、1920年の日本関税圏への朝鮮市場くみ入れ（1910年の朝鮮旧関税10年間据置宣言の解除）によって仕上げがなされたのであった。

こうして、一方における米移出モノカルチャ構造の形成、他方における製造業製品移出の増大、その中での朝鮮市場における日本支配の確立、これらがこの時期の朝鮮・日本間貿易の特徴であった。

3 日本・満洲間貿易（第4表）

この時期の特徴を簡単にまとめると、第1に、満洲の対日輸出の面においては、豆粕の占める割合が非常に大きく、常に輸出額の50%前後を占めているということ、その結果、大豆と合わせて対日モノカルチャ貿易構造を形成して

12) 以上の叙述の中の数字は、『朝鮮総督府統計年報』各年より算出。

第4表 満洲の対日本貿易

(単位 千海関阿)

	1917	1918	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925
輸 出									
(1)豆 粕	21,647	28,675	43,029	38,288	45,742	41,820	46,374	44,284	40,559
(2)大 豆	2,342	9,927	15,295	14,669	11,699	11,512	18,135	19,172	21,743
(3)柞 蚕 糸	1,229	2,390	4,460	3,292	10,576	7,164	8,725	6,202	7,600
(4)石炭及コークス	1,011	1,607	963	1,591	2,617	5,264	7,123	8,620	9,867
(5)そ の 他 計	38,888	58,492	96,793	81,295	89,774	80,456	105,517	99,194	99,257
(1)/(5) %	55.7	49.2	44.5	47.1	51.0	53.2	43.9	44.6	40.9
(2)/(5) %	6.0	17.0	15.8	18.0	13.0	14.3	17.2	19.3	21.9
輸 入									
(6)綿 織 物	16,998	20,941	36,964	30,804	22,994	28,353	22,292	22,151	35,143
(7)綿 糸	6,279	4,954	5,960	7,007	8,540	8,590	6,379	4,833	5,800
(8)鉄 及 銅	5,150	6,141	4,895	4,243	2,760	2,039	2,899	3,347	3,575
(9)機 械 器 具	1,958	3,181	2,890	3,065	3,431	3,051	2,570	3,101	2,434
(10)そ の 他 計	72,075	69,452	92,058	82,388	71,559	71,313	67,869	63,408	88,266
(6)/(10) %	23.6	30.2	40.2	37.4	32.1	39.8	32.8	34.9	39.8
(7)/(10) %	8.7	7.1	6.5	8.5	11.9	12.0	9.4	7.6	6.6

南満4港の合計額；『北支那貿易年報』各年より作成。

いる（両方で対日輸出総額の60—65%）こと、このことが特徴的である。その他、本格化するのは少し時期が下がるが、石炭もまた重要な輸出品となっている。

第2に、日本の対満洲輸出においては、綿製品が総額の3分の1から半分近くを占めていること、及び、鉄及銅、機械器具が主要輸出品となっている（両者あわせて全体の8—10%）こと、とくに後者が注目される。

第3に、満洲の貿易総額に占める日本の地位をみる。まず輸移出総額中の対日本輸出は1915年の35.0%（1913年42.8%、1914年46.2%）から徐々に上昇し、1919年には54.4%に達し、1920年42.7%、以後1920年代前半は40—50%の間を変動する。次に満洲の輸移入中に占める日本の割合も、1915年の35.5%（1913年38.0%、1914年39.4%）から1910年代後半は上昇を続け、1920年には47.7%に達している（この間1917年には51.8%）。以後1921年—1925年はほぼ35—40%の間を上下

している¹³⁾。こうして、1910年代は全体として、満洲の貿易関係に占める日本の地位は増大している。

このように満洲・日本間貿易には、朝鮮・日本間貿易と共通の特徴がみられる。つまり、一方の豆粕・大豆モノカルチュア、他方における製造業製品の輸出、その中での日本の満洲市場に占める地位の増大、という構造であった。

4 総括

以上、1910年代の満洲、朝鮮、日本間の貿易（商品流通）関係におけるいくつかの特徴をみてきたが、これらの特徴の関連をその背景を考察することによって検討し、総括を試みる。

日本、朝鮮、満洲の相互関係における背景の1つをなしているのは、日本の米輸移入問題、及びそれと密接に関連する肥料輸入問題である。1906年以降1911年迄、2000万円——3000万円にとどまっていた日本の米輸移入額は、1912年、約4500万円という新たな水準に達し、翌13年には従来の最高額(1904年の6330万円)を越える7660万円を記録、次の1914年も4600万円という高水準を保った。この1912—14年の米輸移入は単に額の点で史上最高であっただけでなく、内容の点でも従来とは異った様相を呈していた。つまり、従来の輸移入増大は前年の不作によるもの(1890年：1888年の米生産高3860万石に対し1889年は3300万石に減少、その為1890年の米輸移入額は前年の14万円から1230万円へ激増、1897—98年：1895年の米生産約4000万石に対して1896年3620万石、1897年3300万石と2年連続不作、その為1897年の米輸移入は前年の570万円から2160万円へ急増、翌1898年も4940万円の巨額の輸移入が続いた)か、または戦争準備の為のもの(1903—05年：日露戦争準備と1902年の不作が重なって前年、前々年と1000万円台であった輸移入が1903年5690万円、1904年6330万円、1905年5330万円と激増)であったが、今回のそれは大した生産低下がみられない(1911年の生産高は5170万石で前年の4660万石に比してむしろ増大、1912年、13年もともに5020万石の生産高をあげていた)にもかかわらず米価が急騰し(深川正米平均相場でそれを見ると、1910年の13.27円が、1911年17.35円、12年30.96円、13年

13) 数字は『北支那貿易年報』各年より算出。

21.33円と急上昇), 輸移入が増大するという経過をたどったのである。そしてこうしたパターンは, 1915—16年の比較的低輸移入(それぞれ3430万円, 2440万円)の後をうけた1918年1億7000万円, 19年3億円突破, 以後1億円以上の輸移入が毎年続くという巨額の輸移入の継続の中で定着する¹⁴⁾。1912—14年に端緒を開き1918年以降定着した, このような日本の米輸移入構造によって朝鮮からの米移出が要請され, その結果, 朝鮮の満洲からの粟・雑穀輸入が必然化されたのであった。そのことは, 日本の米輸移入, 朝鮮の対日米移出, 満洲の対朝鮮粟・雑穀輸出の3つの変動の時期的一致をみても明らかであろう。それらはすべて1912—14年に端緒を開き, 18年以降定着している。米輸移入問題, 米価問題は戦前日本農業の基本構造=寄生地主制に係わる問題であり, 戦前日本資本主義の根本的矛盾の現われの1つでもあった。この矛盾を植民地にしわよせすることに解決しようとした結果が朝鮮の対日米移出の増大であり, 満洲の対朝鮮粟・雑穀輸出の増大であったのである。

さらに, 日本の対満洲輸入の大半を占めている豆粕・大豆輸入, 及び第1次世界大戦期以降の満洲の対朝鮮豆粕輸出の増大のもつ意味も, 今述べたこととの関連でとらえることができる。戦前日本農業はまた零細農業をその基本的性格の一つとしており, 容易に生産性を高める手段として施肥に頼る度合が大きかった。従って肥料供給は日本農業にとって極めて重要な問題の一つであったが, 豆粕は各種肥料の中で重要な役割を果たしたのであった。それは, 年々増大する肥料輸移入総額の2分の1——3分の2以上を占め(日本の肥料輸移入額は, 1910年約3800万円, 1917年7000万円, 1919年1億9000万円, 1920年2億3500万円と増大したがその中で大豆粕の占める比率は, 1910—14年45—50%, 1915—17年約70%, 1918年77%と上昇し, 1919年, 20年は64%, 57%と低落したが1921年には71%と回復している), 国内生産高(1908—12年平均150万貫, 1912—16年平均310万貫, 1917年680万貫, 1918年920万貫, 1919年940万貫, 1920年665万貫)を合わせて販売肥料中最も重要な

14) 以上, 米輸移入額は、『日本貿易概覧』154, 485, 593ページより算出。米生産高は, 朝日新聞社『日本経済統計総観』昭和5年, 702ページ, 深川正米相場は, 同1165ページによる。

ものの一つであった。満洲の対日豆粕輸出はこうした意味をもっていたのであり、その増大が日本の米輸移入増大と同じく1913年（数量で1億担、額で3000万円突破）、1919年（同じく2億担、1億円突破）を画期としていることもその例証となっている¹⁵⁾。また、大豆は豆油製造と同時に副産物としての豆粕製造用原料でもあったのであり、1918年以降の満洲の対日大豆輸出増大が日本での豆粕生産増大と数値を同じくしていることはこの関係を物語るものである。最後に、第1次世界大戦期以降の朝鮮の対満洲豆粕輸入増大についても、前年の3倍以上、430万円という輸入額を示した1920年は、かの「産米増殖計画」着手の年であることを想起すれば、そのもつ意味関連は明らかであろう。朝鮮における肥料使用統計もそのことを物語っている（1916年42万貫であった大豆油粕消費高は、1918年には160万貫、1919年500万貫、1920年580万貫へと増大、以後1921—22年は500万貫を下回るが再び増大し、1925年には1210万貫に達した）¹⁶⁾。

背景の第2は、日本の石炭輸出余力の低下という問題である。急速な工業化に対して出炭高は増大しつつも追いつかず（1910年1570万トン、1915年約2000万トン、1920年約3000万トン、1925年3150万トン）、日本の石炭輸移出高は1913年を頂点として以後減少を続ける（1906年240万トン、1910年約300万トン、1913年402万トン、1920年240万トン、その後横ばい状態を続け1925年280万トン）。それと対照的に、1914年、1920年を画期としながら輸移入高が着実に増大していく（1906—09年10万トン以下、1910年24万トン、1914年107万トン、1915—19年70—90万トン、1920年100万トン、1925年210万トン）¹⁷⁾。朝鮮が石炭輸入先を日本から満洲に転換したこと、及び満洲からの対日石炭輸出の増大の背景には以上の問題があったのである。

15) 日本の肥料輸移入に関する数字は、『日本貿易精覧』185, 207, 209, 211, 268, 242—345, 603ページより算出、ただし肥料総額とは、大豆粕、その他の油粕、硫酸、硝酸ソーダ、燐鉱石、硫酸カリ、過燐酸石灰、人造肥料、硝石、骨粉、血粉、獸骨（肥料用）、乾魚（同）、魚粕、フィッシュ・グアノ、その他の肥料、の各項目を合計したもの。肥料生産高は、農商務省商務局『重要輸入品ニ関スル調査（肥料）大正11年、74ページ付表による。

16) 朝鮮総督府『農業統計表』昭和9年、108ページ。

17) 日本の石炭産出高は『日本経済統計総観』770ページ、輸移出入高は『日本貿易精覧』106, 269, 500, 521, 600, 624の各ページより算出。

そして、既にみたように満洲からの石炭輸出の中身は撫順炭であった。このように、日本の輸出余力の低下を植民地満洲からの輸入、しかも国策会社満鉄経営炭鉱からの輸入によって解決するという構造が、この時期形成されていったのである。

背景の第3は、満洲・朝鮮に対する日本の車両・機械類、鉄類輸出をもたらし、満洲・朝鮮における鉄道の建設と営業の発展である。満鉄の広軌化(1906—08年)、安奉線改築(1909—11年)、それに伴う運輸の増大(1907年度に約150万トンであった貨物運輸が1913年には500万トン、1919年には1000万トンを突破、その間貨車数も1100両余から4800両に増加)また朝鮮における鉄道建設(1909年に640哩であった営業哩数が1918年には約1100哩とほぼ倍化、車両走行哩数の増大は本稿83—84ページ参照)¹⁸⁾、これらは日本からの建設資材、機械・車両の輸移入をもたしたのであった。なお、先にみた朝鮮における石炭需要増大の重要な要因としてこの鉄道建設があったことも言うまでもない。

さて、これまで日本、朝鮮、満洲間貿易の諸特徴を、その背景を探ることによって関連づけようとしてきたが、それを要約すると次のようになる。日本の米輸移入(米価)問題・肥料問題、朝鮮・満洲における鉄道建設、及びそれを媒介とする石炭問題が、満洲の対朝鮮粟・雑穀輸出、対日本・朝鮮豆粕(大豆)輸出、石炭輸出、朝鮮の対日本米移出、日本の対満洲・朝鮮工業製品輸出をひき起こしたということ、つまり、朝鮮・満洲の対日本食料・原料供給、日本の工業製品輸出を内容とするこれら3地域のいわば「系列化」がなされつつあった、ということである。そして、さらにそれを貿易量及び貿易差額の面で見れば、同じことが朝鮮の対満洲入超構造、満洲の貿易関係に占める朝鮮・日本の比重の増大、日本の朝鮮市場支配の最終的確立などとなって現われているのである。

このように総括された1910年代の満洲、朝鮮、日本間貿易関係にみられた諸

18) 満鉄に関する数字は、『南満洲鉄道株式会社二十年略史』同社編、昭和2年、80—81ページ、102—103ページ記載の表より。朝鮮鉄道のものは『朝鮮総督府統計年報』各年より。

特徴は、第1次世界大戦期に新たな展開をみせた日本の対満洲通貨金融政策（寺内内閣のそれ）とどのような関連をもつものであろうか、本節の最後にこの点を考察する。結論を先に言えば、今総括された諸特徴は全て、満洲の金本位化、朝鮮と満洲の金融一体化を要請するものであった、ということが言えるのである。満洲・朝鮮間貿易の量的増大とその商品構成は朝鮮経済にとって満洲を不可欠なものとし、満洲・朝鮮間の商品流通を円滑にする為の満洲金本位化、朝鮮・満洲の金融統一を要請した。何故なら満洲が銀本位のままであれば、金本位である朝鮮との交易は不安定な満洲の金融状態に加うるに金銀比価変動の影響を蒙り、一層不安定なものとなるからである。そして、もし満洲に金本位制が敷かれれば、金銀比価変動の影響は免れることになり、その上さらに朝鮮と同じ通貨が流通するようになれば、満洲はあたかも朝鮮（つまりは日本）市場が延長されたのと同じ状態となるからである。同じことは、日本に肥料・石炭を供給する日本・満洲間貿易の面からも言え、また日本の工業品輸出の面からも言える。

こうした貿易量の増大、及びその商品構成の重要性の点だけでなく、さらに一層満洲の金本位化、朝鮮・満洲の金融一体化政策と密接な関連をもつものは、朝鮮の対満洲入超構造であった。この入超構造の為に朝鮮銀行は対満洲輸入為替の決済に困り、その解決策の一つとして満洲進出を図るのであるが、同時にまた満洲の金本位化、朝鮮・満洲金融一体化を要望することになるのである。

『朝鮮銀行畧史』（同史編纂会編、昭和35年）には、この間の事情が次のように述べられている。

「創業以来、調査室（後に局となる）を中心に熱心に検討して来た対満貿易の逆調問題は、勝田総裁時代（1915年12月—1916年10月、引用者）に入り愈々具体化し、朝鮮銀行券の満洲内流通の促進を目的として支店出張所の増設を計り、輸出為替の取入れに努力することが先決要件であるという結論に達した。」（25ページ）

このように、朝鮮銀行は満洲支店を増設し輸出為替を買いとることによって朝鮮の対満洲輸入為替を相殺しようとするとともに、満洲における朝鮮銀行券

流通の促進——それが完成、つまり満洲が朝鮮（日本）通貨圏に完全に組み入れられれば、為替決済問題発生の根拠そのものがなくなる——に努める。こうして、朝鮮銀行は、満洲進出を行う一方で、朝鮮・満洲金融一体化を要望することとなり、それは、対満洲入超幅の拡大につれて一層その切実さを増していったのである。

II 資本輸出、交通—運輸体系

1 日本の対満洲資本輸出

前節で考察したことは、貿易面からみた日本、朝鮮、満洲、とりわけ朝鮮経済と満洲経済の結合強化として総括することができた。しかし、これら3地域の経済関係の検討においては、帝国主義段階において「典型」となった資本輸出の面からの分析がさらに不可欠である。

ところで、ある一国なり企業が資本輸出を考える場合、資本輸出先の貨幣制度の統一・安定に対する要請、及び可能ならば輸出国と同一の貨幣制度を敷くことに対する要請は、貿易関係のみにとどまる場合をこえるものがある。というのは、貿易に伴う為替取引の場合には、外国為替銀行、貨幣取引所などを通じて為替相場変動、金銀比価変動による損失を比較的小さくすることができるが、資本輸出の場合は取引が長期にわたること等の為、それがほとんど不可能だからである。たとえば、日本で資金を借入れ満洲で運用し、得た利益でもって返済を行おうとするとき、その間の満洲・日本間の為替相場の変動如向によっては、利益が相殺されてしまうということが起きるのである。このことが単なる仮定でないことは横浜正金銀行円銀券による満洲幣制統一策に反対する満鉄理事の発言（1907年末）——満鉄の1億2千万円の資本金及び4千万円の社債は全て金建であるから、満洲が金本位制でないとい経営は安定しない¹⁹⁾——や、

19) 「高橋男爵が假ニ満鉄側ニ立ツテ御考ガ願ヒ度イノハ銀本位採用ヲ満鉄ガ同意シタト假定シテ、四千万円ノ金ノ借金ト、尙億貳千万円ノ金資本ヲ有スル満鉄ガ、銀ヲ以テ収支ヲ為スモノトセバ、一朝銀ノ下落ノ場合ニハ収入ハ減ズルガ、支出ハ大部分日本人ノ給与、其他金貨国ヘノ支払デアルカラ、収入ノ減ジタニ比シテ、支出ヲ減ズル事ガ出来ヌ、半期ノ決算ニ際シテ、鉄道ノ純益ノ

1920年中ごろからの銀価急落の中で満洲進出企業の解散・減資が続出している（次頁第5表「法人企業投資」中「減資＋解散・転出」の項参照）ことを見れば明らかであろう。

1915年、大隈内閣は「対華21ヶ条要求」を為し、武力を背景に中国政府に「南満洲及東部内蒙古ニ関スル条約」を認めさせたが、その結果、日本は満洲における土地商租権、鉱山採掘権、居住・往来・経済活動の自由など、満洲の資源支配、経済支配の為のかつてない広範な権利を得た。大隈内閣のあとをうけた寺内内閣の方針は、実際に資本輸出を行うことによって、それらの諸権利の実質化とその一層の拡大をめざすものであった。寺内内閣成立後間もない1917年1月9日の閣議決定「対支方針」は、その第5項目に「帝国ハ南満洲及東部内蒙古ニ付テハ既定ノ方針ニ依リ帝国ノ特殊利益ヲ益々拡充増進シ」²⁰⁾と述べ、さらに、同時に作成された「対支方針大綱決定ニ伴ヒ施設スヘキ細目」では、次の一項目が掲げられている。

「大正四年五月締結ノ満蒙ニ関スル新條約ノ條項ノ有効ナル活用ニヨリ同地方ニ於ケル我勢力ノ扶殖ヲ計ル事……其條約文ノ勵行ニ努ムルハ勿論一面ニ於テ同條約ノ精神ヲ拡充シテ之ヲ活用スルニ努メ以テ事實ニ於テ満蒙地方ヲ完全ニ我勢力下ニ収ムル事ニ努ムヘシ」²¹⁾

こうした方針に基き政府は満洲に関する巨額の借款投資を行い、それと並んで民間の事業投資も急激に増大した（第5表）。それらのうち主なものを列挙すると、事業投資の面では、満鉄鞍山製鉄所（1916年建設開始、1919年第1回出鉄）、同じく撫順炭田における新坑開発（1917年千金寨西方第2露天堀及び龍鳳坑、1918年新屯坑）、本溪湖煤鉄公司における製鉄（1915年第1熔鉱炉火入れ）など、借款投資の面では、鉱山、森林開発に関するものとして吉黒林鉱借款（1918年、3000

「ガ百万円、百五十万円ノ増減ガアツテモ、大勢ヨリ論ズレバ、或ハ僅少ノ額デアルカモ知レヌガ、其影響スル処社債ノ信用、又ハ会社ノ基礎ニ迄モ、害ヲ及ボス様ナ事ガアリマスマイカ」（関東軍統治部『日本側満洲最初ノ金融制度ト幣制』昭和6年、49-50ページ）

20) 外務省編『日本外交文書』大正6年第2冊、昭和43年、3ページ。

21) 国立国会図書館所蔵『寺内正毅関係文書』四四三の10

第5表 日本の対満洲資本輸出

(単位 千円)

	法人企業投資					借款投資
	企業新設	資本払込	増資	減資+解散・転出	差引純増	
1906	105,105	—	—	—	105,105	—
1907	559	—	—	—	559	—
1908	1,659	—	—	—	1,659	—
1909	766	—	—	—	766	320
1910	40	—	—	—	40	—
1911	3,262	350	300	90	3,822	—
1912	1,269	10,000	—	—	11,269	90
1913	5,904	8,350	—	—	14,254	—
1914	1,325	4,000	—	—	5,325	—
1915	2,398	4,500	350	21	7,227	—
1916	9,122	4,000	1,000	—	14,122	8,634
1917	12,500	10,506	—	61	22,945	9,763
1918	26,201	13,000	270	1,423	38,048	63,815
1919	65,816	30,641	8,993	4,230	101,220	2,256
1920	53,690	8,811	140,054	26,087	176,468	32,100
1921	29,042	2,569	2,653	19,709	14,555	560
1922	12,374	15,593	6,435	15,908	18,492	1,941
1923	28,501	2,244	6,384	18,524	18,605	8,790
1924	3,353	1,828	42	12,974	△ 7,751	9,515
1925	19,754	16,026	2,415	15,158	23,037	8,119

法人企業投資は全て払込資本金額、△は減

満鉄庶務部調査課『満蒙における日本の投資状態』昭和3年、17, 80, 82—83, 94—97, 100—101ページより作成

万円)、鉄道に関するものとして吉会鉄道借款(1918年、1000万円)、満蒙四鉄道借款(同年、2000万円)、四鄭鉄道借款(同年、260万円)などがあった。それらは、1906年の満鉄設立を別にすれば、初めての本格的対満洲資本輸出と言ってよいものであった。これを保障し、一層助長する為に満洲の幣制統一、金本位化が要請されたのであった。

2 朝鮮・満洲の交通=運輸体系の統一

1910年代の日本、朝鮮、満洲3地域の経済関係に生じた諸変化の考察の最後に、朝鮮・満洲間(さらには日本も含む3地域間)の交通=運輸体系の統一に着目しなければならない。

朝鮮・満洲間の交通=運輸面での結合は、主として鉄道路線の連絡及び営業の統一によってもたらされた。第1に、1911年の満鉄による安奉線全面改築・広軌化、及び朝鮮鉄道による鴨緑江架橋の完成があげられる。この結果、朝鮮鉄道と満鉄の線路が接続され、同年11月より長春・京城間直通列車の運行が開始、翌年には釜山まで延長された。第2に、両鉄道の利用を助長する種々の方策がとられた。1913年の中国鉄道京奉線、満鉄、朝鮮鉄道、日本鉄道を結ぶ日支連絡貨物運賃制度、1914年の満鉄、朝鮮鉄道、日本鉄道、大阪商船、ロシア側鉄道を含めた日満連絡貨物運賃制度、その他の連絡貨物運賃制度が設けられたのはその一つの現われであった。そしてさらに重要なのは、1913年6月より朝鮮・満洲間国境関税が日本の強い要求によって3分の1に引下げられ、同時に朝鮮の満洲向貨物運賃が引下げられたことであった²²⁾。こうした朝鮮鉄道及び満鉄両鉄道の関係密接化の一つの頂点として前稿(69ページ)でもふれた朝鮮鉄道と満鉄の経営一体化があったのである。

以上、日本、朝鮮、満洲3地域間の交通=運輸体系の統一化を後2者間を中心にみてきたが、それは各地域間の物資の流通を保障するとともに逆にそれらを助長し、経済的結合をより強化するものであった。そして金融的結合を要請するものであった²³⁾。

22) 以上の叙述は、朝鮮総督府鉄道局『朝鮮鉄道史』第1巻、昭和4年、457、514-520、536-542ページ、『南満洲鉄道株式会社十年史』同社編、大正8年、313-314、344-345ページによった。

23) これまで問題とする時期の3地域間の経済関係の諸特徴、生じた諸変化を貿易関係、資本関係、及びそれらを保障する交通=運輸面での関係に於いて検討してきたが、本文で触れなかった重要なこの時期の特徴として、朝鮮農民の満洲移住の増加がある。移住の実態把握は容易ではないが、『朝鮮の人口現象』(朝鮮総督府、調査資料第22輯、昭和2年)によれば、1910年の日本による朝鮮併合以後、毎年1万人規模の満洲移民が行なわれており、1918、19、20年にはそれぞれ、約3万7000人、4万4000人、2万2000人の大規模移民が記録されている。こうして別の調査(朝鮮銀行調査部『満洲に於ける朝鮮人の経済及金融状況』大正10年)によれば1918-1920年頃、満洲各地域には次に示される数の朝鮮人が移住していた。閔島地方、男15万6500人、女12万9300人、

III むすびにかえて

——寺内内閣対満洲通貨金融政策の挫折とその後——

以上、1910年代の日本、朝鮮、満洲の3地域間の経済関係に生じた諸変化を検出し、寺内内閣の下でなされた日本の対満洲通貨金融政策の新たな展開との関連をみてきたが、その中で明らかになったことは、寺内内閣が強力に推進した満洲金本位化、朝鮮・満洲金融一体化政策が、それらの諸変化から要請されるものであったということである。繰り返せば、日本の米価・肥料問題、石炭問題等を起動因とする3地域間の貿易関係の密接化、その中での朝鮮の対満洲入超問題、さらに、日本の対満洲資本輸出の増大、満洲と朝鮮の交通・運輸体系の統合、等々、これらの諸変化に適合し、推進する政策であった、ということである。

しかしながら、寺内内閣の対満洲通貨金融政策は以上のような要請をうけながらも、同時にまた戦前日本資本主義を特徴づける「脆弱性」——ここでは金融力の弱さ——によって制約されざるをえなかった。日露戦争後うち立てられた円銀統一策が銀資金の不足によって失敗、放棄されたことは前稿(Ⅰの3)で既にみたが、この銀資金の不足という問題が第1次世界大戦期になっても解決されていないことはいくつかの事例²⁴⁾で明らかになっている。こうした銀資金の不足を一つの背景としてうち出された満洲金本位化政策も中国の膨大な銀貨幣圏、英・米の金融力、銀勢力に対抗しうるだけの金資金の豊富さを意味するものではなかった。そのことは以下の点に示されている。第1に、「金券条例」

、計28万5800人。安東県地方、1183戸、男2690人、女2223人、計4913人。奉天地方、50497戸、273921人。吉林地方、1532戸、男4789人、女2555人、計7344人。そしてその大多数が農民であった。

こうした朝鮮農民の満洲移住の増大という現象を前にして寺内内閣は従来の移民政策から脱皮し、その助長策をとる(1917年7月、第39回帝国議会における東洋拓殖株式会社法改正案の議論の中で、勝田主計、政府委員森俊郎の答弁など)のであるが、これらの点は通貨金融政策とは直接に関係するものではないため詳しい検討は別の機会に譲る。

24) その端的な例として1916-17年の、いわゆる「印棉為替決済問題」(その経過は例えば、大蔵省『明治大正財政史』第17巻、昭和15年、646-651ページ参照)があげられる。

(前稿67ページ参照)の発布が決まり、いよいよ中国の金本位化が具体的に進められようという段階になって、中国への金現送を主要な理由にして中国幣制改革「後廻し」論が寺内内閣自身の中に生じてきたこと²⁵⁾、第2に、金本位化政策そのものの内容の点でも、満洲金本位化を担う通貨として、厳密には兌換紙幣と言えない朝鮮銀行券を用いざるをえなかったということ、また中国側通貨の金本位化についても完全な金本位化ではなく、従来の通貨はそのままにしておいてその上に金本位紙幣(金貨兌換ではなく、為替兌換のみ行う)を流通に加えるにとどめざるをえなかったということ、これらの点に端的に表現されている。このように、金融力の弱さ、銀資金及び金資金の不足——それはまた当時の日本の経済力に規定されたものであった——は日本の対満洲通貨金融政策を常に規定・制約する内的な要因であった²⁶⁾。

この内的な脆弱性が、米騒動(1918年8月)という国内の政治的危機、それに続く戦後恐慌の中で、また、経済力を急伸させた米国(1918年7月、対中国新借款国提議)の前で、さらには第1次世界大戦後の中国・朝鮮における民族解放運動の質的発展(1919年5・4運動、3・1独立運動)の前で極端に露呈したのは避けられない事態であった。1918年9月寺内内閣が退陣し、その後をうけた原内閣は西原亀三らが中国側に強力に働きかけて発布させた「金券条例」に対して米・英らとともに反対する方針を決定し(1918年11月)²⁷⁾、同時に対中国借款・財政

25) 1918年5月末、西原亀三は政府の命を受け最後の訪中を行うが、中国到着後すぐに勝田蔵相に電報(5月21日付)をうち、中国側の金券条例発布決定を知らせ政府の指示を仰いでいる(外務省編『日本外交文書』大正7年第2冊下巻、昭和44年、813ページ)。ところが、政府は「本件ハ紛更ヲ避ル爲其(不明)カ件ト區別シテ後廻ニ致シタシ」(6月4日付大蔵省秘書官の西原宛電報、同上821ページ)と指令する。その理由は、「借款ヲ利用シテ金券ヲ発行スルコト、スレハ準備トシテ金ヲ支那へ現送スルカ如キコトハ帝国ノ政策ニ副ハサルナリ若シ準備ヲ日本ニ置クトスルモ其ノ準備ハ為替ノ作用ニヨリテ直ニ消尽シ金券ノ信用ヲ維持スルコト困難ナルヘク此ノ辺尙研究ヲ要ス」(6月15日付勝田の小林財務官宛電報、同上853ページ)というものであった。

26) ここで言う金融力の弱さ、銀資金・金資金の不足には勿論、中国資本の金融力、英資本の中国金融市場支配、第1次大戦以降急速に進出を行う米資本、等との関係の上でのことである。従って、それらの内容を明らかにし、それとの関係で日本の通貨・金融政策を評価し、位置づけない限り十分な考察とは言えないのであるが、この点は後の課題とせざるをえない。

27) 前掲『日本外交文書』大正7年第2冊下巻、957ページ。

援助差控えを声明する(同12月)²⁸⁾。こうして、満洲金本位化にとって前提条件をなしていた中国幣制改革(金本位化)は「列国トノ協調」を方針として進められることになる²⁹⁾。しかし、原内閣の下において満洲金本位化政策は全面的に放棄されたのではなかった。原内閣の下においても対満洲政策においては、日本が「特殊権益」を有する地域としてある程度米・英に対抗してでも積極策がとられ、満洲金本位化政策に沿う政策もいくつかとられる。その一つは、シベリア出兵に伴う北満への朝鮮銀行進出、そこでの朝鮮銀行券の散布であり、もう一つは、1921年4月の大連取引所建値の金建化断行である。しかし、これらの政策もシベリア撤兵、中国商人の抵抗によって失敗し、震災恐慌、金融恐慌を通じた日本の経済力・金融力の一層の低下、さらには米・英協調に基くワシントン体制の圧力の下で、満洲金本位化計画は達成されないまま放置されるのであった。

第1に、満洲金本位化政策に基き、その担い手として満洲進出を行った朝鮮銀行の営業をみると(第6表)、最も顕著に事態を示しているのは貸出残高の激減であって、1919年末に1億円を越えていたのが翌年には7000万円余と、その4割近くを減少させ、1921年には元の水準を回復するが以後増大がみられない、つまり新規貸出枠の増大ゼロという状態であった。預金の面においても1919年の4460万円が翌年には2800万円に減少し、以後1919年の水準を回復できていない。為替受払高も、1919年の約30億円が翌年には16億円と半減し、以後10億円余りの年が続いている。このような状態の下では朝鮮銀行券も、その流通額を増大できず、1921年までは若干の増加をみせるがそれ以降は減少、横ばい状態を続ける(第7表)。流通範囲の点でも一時進出をみた北満からの後退を余儀なくされる³⁰⁾。

28) 外務省編『日本外交文書並主要文書』上、昭和40年、229ページ。

29) この「列国トノ協調」路線——それはすでに寺内内閣の下においても一つの反対勢力として存在していた(1918年3月末から6月にかけての阪谷芳郎の訪中及び幣制改革意見、それに対する駐支公使林權助及び横浜正金銀行の支持、など)——の表面化、その論理は、日本資本主義のもう一つの対中国通貨・金融政策としてそれ自体考察される必要があるものである。しかし、この点も後の課題とせざるをえない。

第6表 朝鮮銀行満洲内支店営業状況
(単位 千円)

	貸出残高	預金残高	為替受払高
1913	2,315	726	...
1914	3,308	1,064	63,663
1915	3,682	2,085	78,566
1916	15,231	9,107	221,239
1917	23,634	12,338	987,438
1918	69,857	31,569	1,427,484
1919	114,989	44,555	2,956,910
1920	72,573	28,129	1,582,476
1921	118,357	34,006	1,010,036
1922	107,948	32,519	1,152,824
1923	115,110	31,487	1,172,102

貸出残高、預金残高は各年末の数字。
『朝鮮銀行月報』同行編、各号より作成。

第7表
朝鮮銀行者の満洲
内流通高
(単位 千円)

1918	19,089
1919	37,066
1920	42,342
1921	46,775
1922	34,251
1923	39,174
1924	* 45,190
1925	* 42,190

満鉄庶務部調査課
『満洲に於ける通貨及
金融の概要』昭和3年、
30ページ

但し、1924、1925年
は同課の推計。

第2に、満洲金本位化にとって重要な役割を果たす大連取引所建値の金建化も達成されなかった。満洲の主要取引商品であり輸出品である大豆、豆粕、豆油などが満洲で最も大規模に取引される大連取引所の建値が金建であるか銀建であるかは満洲の幣制に大きな影響を及ぼし、満洲の金本位化を考える場合、取引所建値の金建化は不可避の課題であった。従って寺内内閣もその政策の重要な一環として取引所建値の金建化を掲げ、その為の努力を行った(前稿64ページ)。しかし同時に、取引所建値の変更は当事者の利害が大きくなる問題であり、実際上は満洲幣制の変更なしには実現が極めて困難な問題でもあった。何故なら、満洲の幣制が銀本位のままで取引所建値だけを金建化することは、満洲農民から銀資金で大豆を買い付け取引所で日本商人等(大豆輸出商、豆油製

30) 例えば、田中福一『大連取引所建値論』大正10年、には当時の通貨状態について次のような叙述がある。「昨年初秋迄は、留紙幣没落と日軍出征軍用金票散布との為め金券の勢力優位を占めていた(……)然るに其の後即ち昨秋以来形勢は一変した。……日本商人間は別とし、対支那人取引は輸出入共銀に非ざれば取引不能の状態となり、大洋銀及大洋票は金券に代りて他の一切の貨幣を圧倒することになって一切の勘定は銀本位となって居る、……」(37ページ)。

造業者)に販売する中国商人に対して金銀比価変動の危険を負担させることになり、中国側の強い抵抗を呼び起こさざるをえないからである。このことは1913年取引所設立以来の建値変更の試みの歴史を見れば明らかである³¹⁾。満洲の金本位化がなされていない時に建値を金建化することは極めて難しいが、逆に、建値が銀建のままであることは満洲金本位政策を一層困難にするものであった。

第3に、当初予定していた横浜正金銀行円銀券の廃棄も行いえず、日本側通貨すら十分に統一できないという状態であった。前稿(64ページ)でみたように、円銀券は1917年に関東州における強制通用力を奪われたが、「満洲幣制ノ実情ニ鑑ミ」³²⁾「当分」³³⁾その流通が認められていた。しかし、計画された満洲の金本位化が実現されないこと、及び、直接的には大連取引所建値が銀建のままであることにより、銀資金統制の必要上、円銀券はその後も継続して発行された。その結果、朝鮮銀行券、横浜正金銀行円銀券が並んで流通するという変則的状态は解消されず、満洲経済界はその弊害を嘆くことになるのである³⁴⁾。

1920年代、日本資本主義は、他の資本主義国の多くが相対的安定期に入ったのと同対照的に慢性的恐慌状態を続ける。しかし、満洲に於ける日本資本はそれ以上の不振を続け、倒産・撤退が相次ぐ(第5表参照)。朝鮮銀行、東拓をはじめ金融機関もほとんどが整理状態を続ける³⁵⁾。その一方で米国資本の進出³⁶⁾、

31) 大連取引所連値問題の経過は、満鉄調査課『大連連値問題』(調査報告書第15巻、大正11年、によく整理されている。

32) 1917年12月27日の政府声明。大蔵省編『明治大正財政史』第15巻、昭和13年、353ページ。

33) 同6月8日の閣議決定。同上351ページ。

34) 例えば、大蔵省所蔵『勝田家文書』第116冊12号「満洲金融機関ノ欠陥」(作成者、年月とも不記載であるが、大正12年ごろ満鉄関係者が作成したものと思われる)には次のような記述がある。「大正六年鮮銀ノ満洲進出ヲ決セラレタ際正金ノ金券発行権ヲ廃止シタルモ尚銀券発行権ヲ同行ニ留保シタルコトハ今日ヨリ見レハ実ニ満洲ノ財界ニ禍根ヲ遺シタルモノニシテ爾後ニ於ケル財界混乱モ亦之ヨリ源ヲ発スルコト多カリシカ如シ」

35) 前掲『朝鮮銀行畧史』31-45ページ。『東洋拓殖株式会社三十年誌』同社編、昭和14年、11-13ページ。など。

36) 花旗銀行の満洲進出——1919年ハルビン、1922年大連に支店設置——(東亜研究所『諸外国の対支投資』上巻、昭和17年、99ページ)など。

中国資本の成長が続く³⁷⁾。こうした事態の中で対満洲政策全体の再検討の必要が生じ、結局「満洲事変」(＝占領拡大策)へとつながっていくのであるが、その中で再び通貨金融政策をめぐって議論がたたかわされるのであった。通貨支配による経済侵略の戦術と戦略は、日本資本主義の脆弱性の故に、たえず先行的に提起されては破綻をくりかえすのである。しかし、第1次世界大戦期以降の政策についての詳細な検討は別の機会に譲らなければならない。

(1977年9月10日脱稿)

37) 中国人による資本金100万元以上の銀行が1920年代に奉天を中心に合計8行新設された(満鉄調査課『満洲に於ける支那銀行の概要』昭和5年)。その他、1921年、張政権により中国人銀行以外の大洋票発行が禁止されたのも中国資本の増大を示すものである。